

法学部A方式Ⅱ日程・国際文化学部A方式  
キャリアデザイン学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～20	日 本 史	22～38
世 界 史	40～53	地 理	54～63
数 学	64～69		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。  
一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

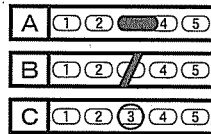
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

# (政治・経済)

〔I〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

近代国家の特徴の一つとして、官僚制の発展が挙げられる。官僚制そのものは①近代以前にもみられるが、近代官僚制は、いくつかの点でそれまでのものとは大きく異なる。近代官僚制は、指揮系統に沿ってピラミッド型に組織されており( A ), その活動は、法律を始めとする様々なルールに従って行われ( B ), 文書によって管理される。

②官僚が職務を遂行するのは、私生活から切り離された仕事場(役所)である。このことによって C が明確に区別され、官僚には職務への専念義務が課せられる。官僚は、もはや支配者(たとえば王)の個人的な使用人ではなく、非人格的・公的な目的に奉仕する存在となる。このような、いわゆるプロフェッショナルとしての官僚の選抜は、能力主義に基づいて行われる。

③近代官僚制は、行政を合理化・形式化する反面、様々な弊害を招く恐れがあるといわれる。たとえば、あまりにルールや手続きが煩雑になると、いわゆる「官僚主義」( D )に陥ってしまう。本来、権力濫用から市民を守るためのルールや手続きが、官僚の保身の道具になってしまうのである。

さらに官僚制は、民主主義にとって大きな脅威になるといわれることがある。民主主義では、選挙で選ばれた政治的代表が官僚制を管理監督すると考えられるので、原則的に官僚制が民主主義と相いれないとはいえない。しかし現実のなかでは、④官僚制の力は肥大し、政治的代表がそれをコントロールすることは難しくなるといわれる。

なぜかといえば、そもそも官僚と政治家の間には、情報量や専門知識において大きな格差があるからである。官僚が身分を保障され、長期にわたり職務に専念し、経験、知識、技能を蓄えていくのに対して、政治的代表には、そのような制度的条件が備わっていない。⑤こうした優位性を利用すれば、官僚は政治的代表の判断や選択に大きな影響を与えることができる。

官僚制を規制するため様々な改革がなされてきたが、近年よくみられるのは、行政に市場原理を導入しようとする改革である。

⑥

問1 本文中の空欄  ～  に入る語句として適切なものを、次のア～シからそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |        |       |       |        |
|--------|-------|-------|--------|
| ア 現場主義 | イ 中立化 | ウ 公私  | エ 面従腹背 |
| オ 表裏   | カ 上下  | キ 階層制 | ク 四面楚歌 |
| ケ 規則主義 | コ 寡頭制 | サ 年功制 | シ 繁文縟礼 |

問2 下線部①に関連し、次のア～エの語句のうち、近代国家の特徴として適切なものには解答欄の a を、不適切なものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

- |         |           |
|---------|-----------|
| ア 主権の確立 | イ 王制の廃止   |
| ウ 国境の画定 | エ 傭兵制度の実現 |

問3 下線部②に関連し、次のア～エの記述のうち、適切なものには解答欄の a を、不適切なものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

- ア 文書作成によって正確性を維持し、責任の明確化が可能になる。
- イ 文書作成は、行政の適切かつ効率的な運営を行うために必要である。
- ウ 自由な意見交換のため、文書化しないという判断を適宜下す必要がある。
- エ どのような文書を保存すべきかについては、担当者が独自に判断する。

問4 下線部③の選抜の方針として、次のア～オの記述のうち、もっとも適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 信頼できる人物の推薦があった者を採用した。
- イ 個人的に面談し、最も有能であると思われる者を採用した。
- ウ 個人情報収集し、最も優秀であると判断した者を採用した。
- エ 一定の教育課程を修了し、専門試験に合格した者を採用した。
- オ 思想・信条調査を行い、最も公共精神に富むと判断した者を採用した。

## 政治・経済

問5 次のア～オの記述のうち、下線部④の意味するところからみて、もっとも適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 官僚もまた、政治的・代表同様、公僕として直接国民に責任を負う。
- イ 政治的・代表と官僚は、公益実現のために協議し、共同で決定を下す。
- ウ 政治的・代表が決定し、官僚はそれを執行する。
- エ 政治的・代表は、決定においてもつばら国民の声に耳を傾けるべきであつて、官僚の意見を尊重してはいけない。
- オ 官僚は、公益実現のためには、政治的・代表の決定を覆すことができる。

問6 次のア～オの記述のうち、下線部⑤の意味するところともっとも異なるものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 政治的・代表は、選挙によって選ばれる。
- イ 選挙で選ばれる政治的・代表が、能力において優れているとは限らない。
- ウ 政治的・代表は、再選のために政策立案以外の様々な活動を行わなければならない。
- エ 能力的に優れた政治的・代表は、長期にわたって議席を保持する傾向がある。
- オ 政治的・代表のもつ政策情報の多くは、官僚から提供されたものである。

問7 下線部⑥に関連し、次のア～オの語句のうち、市場原理にはもっとも適さないとされるものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 民間委託                      イ 小さい政府                      ウ 熟議民主主義
- エ 第三セクター                      オ ネオ・リベラリズム

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

戦争を防ぎ、国際社会の平和を保つことは人類の長年の課題である。甚大な被害をもたらした第一次世界大戦への反省から、それ以前とは異なる安全保障の方式を制度化して、国際連盟が設立された。国際連盟規約の前文には、締約国が「戦争ニ訴ヘサルノ義務ヲ受諾」する旨が記されているが、さらに戦争の違法化を進展させるべく、1928年に  不戦条約が署名され、翌年発効した。

こうした努力にもかかわらず勃発した第二次世界大戦は、一層激しい被害をもたらした。その後、戦争の惨害から将来の世代を救うことを決意して設立されたのが国際連合である。 で署名された国際連合憲章は、その第2条第4項<sup>①</sup>において、国際関係における武力による威嚇および武力の行使を禁止している。このように武力不行使原則が成立したとはいえ、国連憲章制定後も、国際の平和と安全にかかわる問題は各地で発生した。国連とその加盟国は対処を迫られ、時には、国連憲章上の制度とは異なる形で問題解決を図ったこともあった。

武力不行使原則に実効性をもたせるためには、国際社会で生じる種々の対立を武力以外の手段で解決する仕組みを整えることが不可欠である。その仕組みの中でも国際裁判の重要性は増しており、今日では数多くの国際裁判所が設置されている。中には国家間の紛争の処理以外の任務を果たす裁判所もあり、例えば、 規程(1998年採択)にもとづいて設立された国際刑事裁判所は、戦争犯罪や侵略犯罪等の重大な犯罪を行った個人を裁く裁判所である。

国連の目的を掲げる国連憲章第1条は、「すべての者のために人権及び基本的自由を尊重するように助長奨励すること」に言及しているが、これも国際社会の平和の追求と無関係ではない。第二次世界大戦の反省から、国内で人権を抑圧する国家が国際秩序にも挑戦し、それによって平和が破壊されるという事態の再来を防がなければならないと考えられたからである。その後、人権に対する意識は飛躍的に高まり、国際平和のための手段としてだけでなく、人権それ自体の重要性が強く認識されるようになっていく。国連の内外を問わず、国際的な人権の擁護のための様々な取り組みがなされてきた。<sup>④</sup>

政治・経済

問1 本文中の空欄  ～  にあてはまる都市の名前としてもっとも適切なものを次のア～コからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。同じ記号を複数回選んでもよい。

- |              |            |         |
|--------------|------------|---------|
| ア ウィーン       | イ サンフランシスコ | ウ ジュネーブ |
| エ ニューヨーク     | オ ハーグ      | カ パリ    |
| キ モスクワ       | ク ローマ      | ケ ロンドン  |
| コ ワシントン D.C. |            |         |

問2 下線部①に関連し、次のア～カのうち国際連合の専門機関の略称ではないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |          |       |        |
|----------|-------|--------|
| ア FAO    | イ ILO | ウ MSF  |
| エ UNESCO | オ WHO | カ WIPO |

問3 下線部②に関連する次のア～オの記述のうちもっとも適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国連平和維持活動(PKO)は国連憲章に明示的な根拠をもつ活動ではなく、平和のための結集決議にもとづいて開始されたものである。
- イ 1991年の湾岸戦争では、安全保障理事会の決議によって任命された指揮官の下で多国籍軍が軍事行動を展開し、イラクをクウェートから撤退させた。
- ウ 国際の平和と安全の維持・回復のために安全保障理事会が非軍事的措置を決定することが国連憲章に定められているが、国連加盟国が独自の判断にもとづいて輸出入の禁止などの経済制裁を行うことも可能である。
- エ 冷戦期には拒否権の行使により安全保障理事会が機能不全に陥ることが多く、国連憲章では当初想定されていなかった地域的機関による紛争解決の手段が活用されることとなった。
- オ 緊急特別総会は、もともと国連憲章には規定されていないが、2001年の米国同時多発テロ後に初めて招集された。

問4 下線部③に関連する次のア～カの記述のうち、適切なものには解答欄の a を、適切でないものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

ア  C 規程にもとづいて設立された国際刑事裁判所は、個人の国際法上の刑事責任を問う史上初の国際刑事法廷である。

イ 常設の裁判所ではなく、紛争当事者の合意によって事件ごとに設置される法廷で国際裁判が行われる場合には、その判決には法的拘束力は認められない。

ウ 南極海での調査捕鯨についてオーストラリアが提訴した事件で、国際海洋法裁判所は日本の調査捕鯨の中止を命じる判決を下した。

エ 国際司法裁判所は、国連総会や安全保障理事会からの要請に応じて、法的拘束力のない勧告的意見を与えることができる。

オ 国連憲章の規定によれば、国際司法裁判所の判決に当事国が従わない場合、他方の当事国からの申立てを受けた国連事務総長は、判決を執行するために必要な措置をとらなければならない。

カ 常設仲裁裁判所は、第一回ハーグ平和会議において結ばれた条約により設立され、第二次世界大戦勃発によって活動を終了することとなった。

## 政治・経済

問5 下線部④に関連する組織や条約についての次のア～カの記述のうち、適切なものには解答欄のaを、適切でないものには解答欄のbを、それぞれマークせよ。

ア 国連人権委員会は、21世紀の人権の主流化という潮流の中で発足した組織である。

イ 国際人権条約が国内法制に影響を与えることがあり、例えば、日本は女子差別撤廃条約を批准するに際して、男女共同参画社会基本法を制定した。

ウ 市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書では、同規約に定められた権利を侵害された個人が規約人権委員会に通報することのできる制度が設けられている。

エ 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)においては、不法に連れ去られた子の利益を最優先するため、連れ去られる前に住んでいた国への子の返還をいかなる場合も拒否できないことが定められている。

オ 難民条約とその議定書は、人種、宗教、国籍、政治的意見、経済的・文化的理由による迫害を受ける恐怖から国籍国の外にいる者を難民として保護するため、迫害のおそれのある国への送還を禁じている。

カ 地域ごとの人権条約の中には、その条約に定められた権利を侵害されたと主張する個人が申立てを行うことのできる人権裁判所を設置しているものがある。



〔Ⅲ〕 日本と海洋の関係をめぐる、下記の問いに答えよ。

問1 四方を海に囲まれた日本は、豊富な水産資源に恵まれ、沿岸各地には漁村が発展している。そこで、近年の日本の漁村地域に関する、次の(1)(2)の設問に答えよ。

(1) 近年、各地の漁村地域で取り組まれている活動のなかでも、生産に加えて製造・販売・サービス業までを手掛ける「6次産業化」が注目されている。そこで、これに関する次のア～エの記述のうち、適切なものには解答欄のaを、適切でないものには解答欄のbを、それぞれマークせよ。

ア 「6次産業化」には多額の資金と人手が必要であり、食品加工には厳格な衛生管理が求められるなど、個人の漁業者が簡単に始められるものではない。

イ その漁港に水揚げされた地魚を提供する食堂を漁港内に新設し、東京に本社を有する企業へその店舗運営を委託する場合、「6次産業化」に該当する。

ウ 漁業者自身による魚の直売や、調理指導などの取り組みは、漁村における新規雇用を生みにくいため、「6次産業化」に該当しない。

エ 政府は、「6次産業化」の市場規模を拡大する目標を掲げており、そのために、資金調達や商品開発に関する公的支援の拡大が一層求められている。

## 政治・経済

- (2) 近年、漁業や関連産業の分野では、外国人技能実習生の受け入れが進んでいる。そこで、これに関する次のア～エの記述のうち、適切なものには解答欄の a を、適切でないものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。
- ア 外国人技能実習制度は、発展途上国への技能や知識の移転を目的とするものであり、外国人労働者とは異なる性格を持つ。そのことから、技能実習生には在留資格は与えられていない。
- イ 技能実習生の受け入れは、現在、漁業のほかにも農業・食料品・製造・機械・繊維・建設などにおよぶ。一方、高い日本語能力が求められる介護分野での受け入れは、2017年度末までのところ一貫して認められていない。
- ウ 技能実習生のなかには、単純労働への従事や、低賃金・長時間労働を強いられる者が見られる。そのため、受け入れ先の監督強化や人権保護が求められている。
- エ 少子高齢化による労働者不足や労働力移動のグローバル化を背景に、政府は2018年春の段階で、技能実習生の受け入れ拡大を進めている。例えば、立法措置を伴う滞在期間のさらなる延長が検討されている。

問2 海を通じ、諸外国と交易を行ってきた日本は、戦後全国各地に港湾を整備し、経済のグローバル化の進展の波に乗りつつ、世界有数の経済大国となった。そこで、港湾などインフラ整備に関する次のア～オの記述のうち、適切なものには解答欄のaを、適切でないものには解答欄のbを、それぞれマークせよ。

ア インフラは、生産活動を支える生産関連社会資本と、国民生活を支える生活関連社会資本に分類され、港湾は前者に含まれると考えられる。

イ 政府による港湾の整備は、生産者である企業と、消費者である家計の経済活動に正の便益をもたらすため、外部経済を有するといえる。

ウ 港湾は公共財の一種とされる。公共財は、ある個人が使っても他者の消費量が減らず、料金を支払わない人を排除できるという条件を満たす財と定義される。

エ 港湾などのインフラは、市場メカニズムに任せただけの場合には供給が過多となるため、公的部門が料金規制などを用い、供給量を調整する必要がある。

オ 地方公共団体が財政上の必要から発行する地方債は、地方財政法により用途が限定されているが、港湾建設の財源として用いることは認められている。

## 政治・経済

問3 近年、各国では海洋資源の利用に向けた政策的な取り組みが本格化している。そこで、日本近海の海洋資源利用に関する次のア～オの記述のうち、適切なものには解答欄のaを、適切でないものには解答欄のbを、それぞれマークせよ。

ア 海上保安庁は、防衛省の外局として設置される行政機関である。海難救助、海上の交通安全、海洋の環境保全に加え、海洋資源など権益保全のための警備も、近年の主要な任務となっている。

イ 日本は2007年、海洋基本法を制定し、その枠組みのもと5年間の海洋政策の指針となる海洋基本計画を閣議決定した。しかしこの計画では、近海の領土問題の存在を受け、海洋資源開発の強化は盛り込まれていない。

ウ メタンハイドレートは、天然ガスの主成分であるメタンを水が囲んだシャーベット状の塊である。近年の海洋資源調査によると、日本近海の深海底では、国内天然ガス消費量の約100年分に相当するメタンハイドレートが埋蔵されると推定されている。

エ レアメタルは、埋蔵量が限定されるか、または抽出が困難な金属であり、基幹産業に欠かせない資源となっている。近年、オホーツク海周辺の深海底において、レアメタルが大量に含まれるマンガン団塊の密集が確認された。

オ 近年の日本では、新たなエネルギー源として海洋エネルギーの活用が図られている。そのうち地熱発電は、海底深くのマグマによる熱エネルギーを蒸気として取り出し、タービンを回して発電するシステムである。

問4 海洋法に関する包括的な事項を定めた国際条約として、国連海洋法条約が知られており、日本も1996年にこの条約を批准した。そこで、この条約に関する、次の(1)(2)の設問に答えよ。

(1) 「1海里」は何メートルに相当するか。1万の位の数字から順に、解答欄のa～eを順にマークせよ。

(例)「123m」と解答したい場合、a～eはそれぞれ

a→0    b→0    c→1    d→2    e→3

とマークすること。

## 政治・経済

(2) 国連海洋法条約では、海洋に関する国家主権の範囲が明文化されている。

そこで、これに関連する次のア～オの記述のうち、適切なものには解答欄の a を、適切でないものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。なお、ア～オに含まれる空欄  ～  については、次のページに掲げた領域・水域の模式図を参照すること。

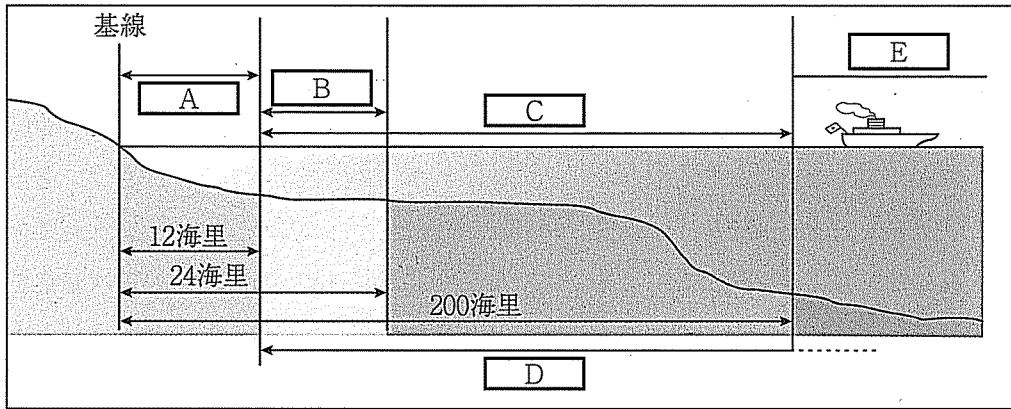
ア 領土および  の上空を領空といい、その国の主権がおよぶことから、許可を受けなければ他国の航空機は飛行できない。ただし、大気圏外の宇宙空間には主権がおよばないとされている。

イ 2010年、尖閣諸島周辺の  において、中国漁船衝突事件が発生した。警察は中国人船長を逮捕・送検したものの、検察が処分保留で釈放したため、検察審査会は強制起訴すべきとの議決を行った。

ウ 尖閣諸島をめぐる領土問題では、日本・中国両国が自国の  として主張する範囲が重なっていることが問題となっている。中国が主張するのは、両国の地理的中間線を境界線とする考え方であるが、日本政府はこれを認めていない。

エ  は、大陸周辺部の海域のうち、大陸の延長で浅い部分から急に深くなった地点までをいう。国連海洋法条約の締結までは、この部分に関する国際的な枠組みは存在せず、各国間で激しい資源獲得競争が生じていた。

オ アメリカ合衆国のウィルソン大統領は、1918年に発表した「14か条の平和原則」のなかで、「秘密外交禁止」「民族自決」「国際平和機関設立」などととともに、すでに「 の自由」を提唱している。



## 政治・経済

〔IV〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

17世紀イギリスの経済思想家ペティは、経験則から、農業・工業・商業の順に収益が高くなることを主張した。その後、イギリスの経済学者クラークは、第一次産業を農業・牧畜業・水産業・林業などの自然からの採取産業、第二次産業を製造業・鉱工業・建設業・ガス・電気事業などの原材料の加工業、第三次産業を商業・運輸業・通信・金融などのサービス業に分類し、経済発展が進むと第二次産業・第三次産業の比重が増大することを明らかにした。

日本でも、高度経済成長期に、国内総生産や就業者数の構成比でみた産業の中心が、第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業へと移行し、産業構造の高度化が進んだ。長期的に減少傾向にある第一次産業の就業人口が1位から3位に転落したのは  年代である。

一方、製造業内部では、生産の中心が、軽工業からしだいに重化学工業に移っていった。<sup>①</sup>

1973年に第一次石油危機が起きたことにより、企業は省資源・省エネルギーのために合理化・減量化を進めた。その結果、鋼鉄や石油化学などの「重厚長大」型の素材産業から、自動車や工作機械・電気機器などの加工組立て産業、さらに情報技術(IT)産業やコンピューターを利用した先端技術(ハイテク)産業など、より付加価値の高い「軽薄短小」型の知識集約型産業へと、基軸となる産業の転換が進んだ。<sup>②</sup>

年代半ばには、産業別の国内総生産に占める第三次産業の割合が50%を超えた。生産額の中で具体的なモノではなくサービスの生産額の割合が増加したり、またはサービス産業に従事する従業員の数が相対的に増加したりすることで、第三次産業のウエイトが高まった。第二次産業でも、販売、宣伝、研究開発などのサービス部門に従事する従業員の割合が増加していった。これを経済のサービス化というが、アメリカの社会学者  は、知識やサービスに基礎をおく社会を脱工業化社会と呼んだ。<sup>③</sup>

こうした産業構造の変化や経済のサービス化は、大企業だけでなく中小企業にも大きな影響がある。その理由は、現代の経済では、大企業と並んで多数の中小



企業が存在しているからである。どの範囲の企業を中小企業と呼ぶかは国によって異なるが、日本では、1963年に制定され  年代に改正された 中小企業基本法 <sup>④</sup>により定められている。同法の改正では 新しい基本方針 <sup>⑤</sup>が掲げられている。

中小企業が企業のなかで多数を占めているのは日本も欧米も同じであるが、日本の場合、中小企業と大企業の間で、資本装備率、生産性、収益性、賃金などの面での格差が大きかった。この格差はかつて、日本経済の二重構造 <sup>⑥</sup>とよばれたが、高度経済成長の過程でかなり改善された。 <sup>⑦</sup>製造業の中小企業は、大きく分けると、下請け型、産業集積型、ベンチャー型、ニッチ型の4つのタイプがあり、それぞれ <sup>⑧</sup>が経済において一定の役割を果たしている。近年では、製造業以外の中小企業によるビジネスも次々と生まれている。

問1 本文中の空欄  に入る人名として適切なものを、次のア～カから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |         |        |       |
|---------|--------|-------|
| ア ベル    | イ ホフマン | ウ スミス |
| エ ジュグラー | オ リスト  | カ ミル  |

問2 本文中の空欄  ～  に入る数字として適切なものを、次のア～クからそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| ア 1940 | イ 1950 | ウ 1960 | エ 1970 |
| オ 1980 | カ 1990 | キ 2000 | ク 2010 |

問3 下線部①の説明に関する次のア～エの記述のうち、適切でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 繊維や衣服、食料品など、比較的重量の軽い工業製品を製造する。
- イ 生産技術や生産工程が比較的単純で最初の資本投下が少なく済む。
- ウ 工業発展段階が初期の国において、生産額、就業者数などで大きな割合を占める。
- エ 耐久消費財を製造する。

政治・経済

問4 下線部②の説明に関する次のア～エの記述のうち、適切でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 最先端の高度な科学技術分野を利用した産業である。

イ OECD は、製造額に対する研究開発費の割合でハイテク産業を定義している。

ウ 航空・宇宙、事務機器・電子計算機、電子機器、医薬品、医用・精密・光学機器が OECD の定義によるハイテク産業である。

エ 資源やエネルギーの消費量が多く、高付加価値という特徴を持つ。

問5 下線部③の背景に関する次のア～エの記述のうち、適切でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア IT 革命に支えられた情報通信産業の発達。

イ 所得水準の向上や余暇時間の減少によるレジャーや旅行関連産業の不調。

ウ 女性の社会進出などにもなう外食産業の増加。

エ 高学歴化による教育産業や高齢社会を迎えての福祉サービス関連産業の拡大。

問6 下線部④における中小企業の定義に関する次のア～エの記述のうち、適切なものには解答欄の a を、適切でないものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

ア 製造業などは資本金 3 億円以下、または従業員数が 300 人以下の企業。

イ 卸売業では資本金 1 億円以下、または従業員数が 100 人以下の企業。

ウ サービス業では資本金 5000 万円以下、または従業員数が 100 人以下の企業。

エ 小売業では資本金 5000 万円以下、または従業員数が 50 人以下の企業。

問7 下線部⑤の内容に関する次のア～エの記述のうち、適切でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 中小企業者の経営の革新。
- イ 創業の促進。
- ウ 創造的な事業活動の促進。
- エ 賃金や生産性の格差の解消。

問8 下線部⑥の説明に関する次のア～オの記述のうち、適切でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 労働者1人あたりの資本設備(有形固定資産)額のこと。
- イ 一般的に、資本装備率は大企業より中小企業のほうが高い。
- ウ 生産能力の高い施設は資本装備率を高める傾向にある。
- エ 労働力を多用すると資本装備率は低くなりがちである。
- オ 企業の生産性を評価する一つの目安となっている。

問9 下線部⑦の特徴に関する次のア～エの記述のうち、適切でないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 中小企業のなかには、家族経営が主体の零細企業は含まれていない。
- イ 中小企業では労働組合の組織率が大企業に比べて低く、労働者の立場が弱かった。
- ウ 特定の産業分野で、中小企業は大企業の下請けとなり、劣悪な生産・労働条件を強いられた。
- エ 中小企業では技術革新への対応や設備投資が遅れた。

政治・経済

問10 下線部⑧のいずれかのタイプに関する次のア～エの記述のうち、適切なものには解答欄の a を、適切でないものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

ア 景気変動による生産調整の手段として用いられてきた。

イ 地域内に新しい仕組みをつくりだし大きな経済効果を生むことがある。

ウ 高度経済成長期に多数登場し、経済活性化のためにその活躍が期待されている。

エ 大企業が進出しない市場の「すき間」で一定の存在感を持っている。